



PRESS RELEASE (2013/3/15)

九州大学記者クラブ会員 各位

財務格付の更新について

九州大学は、株式会社日本格付研究所から、平成18年度に取得した財務格付の4回目となる更新を受け、引き続き「AAA」の格付を取得しました。

今回の格付の内容は、別紙のとおりです。

九州大学は、世界最高水準の教育研究拠点の構築に向け、総長のリーダーシップのもと、さまざまな施策を展開するとともに、伊都キャンパスへの統合移転事業を進めています。

格付は、これらの施策を継続的に推進していくための基盤である、財務等を含む大学経営の状況等の現状について、適正な評価を得るために取得したものです。

(これまでの格付け経緯)

- 格付機関：株式会社日本格付研究所(JCR)

初回格付け取得	平成18年度 (H19.3)	AAA (見通し)安定的
更新1回目	平成20年度 (H21.3)	AAA (見通し)安定的
更新2回目	平成22年度 (H23.3)	AAA (見通し)安定的
更新3回目	平成23年度 (H24.3)	AAA (見通し)安定的
更新4回目	平成24年度 (H25.3)	AAA (見通し)安定的

【お問い合わせ】

九州大学企画部企画課 石丸、大坪

電話：092-642-2237、7068

FAX：092-642-2242

Mail：kikhyoka@jimu.kyushu-u.ac.jp

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人九州大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) わが国の高等教育・研究を牽引する拠点大学の一枚。大学院、大学の学生獲得力や外部研究資金の獲得力は国内屈指の水準にある。現中期計画ではアジア諸国との地理的近接性を活かしたグローバルベースでの拠点形成を目指しており、国際競争力の強化を進めている。学生総数は約 19,000 人。
- (2) 現時点で国立大学法人制度の基本的な枠組みに変化はない。毎年国からの運営費交付金の削減が続いているが、これまでのところ本学は外部資金の獲得や病院収入の増加などの収入源の多様化を図ることで対応している。格付は①国の高等教育政策を直接的に担うという政策的重要性、②国からの手厚い財政措置が前提にあるという制度的な密接性、③学生獲得力、外部研究資金獲得力など本学独自のキャッシュ・フロー創出力という個別要因を反映し、据え置きとし、またその見通しを安定的とした。
- (3) 従来より組織の柔軟な変化を続ける本学だが、2011 年より大学改革活性化制度を導入した。各部局から教員ポストの 1% を上限に原資として拠出させ、大学の全体構想に合致する改革計画に優先配分することで、大学改革を促進させるものである。また、2014 年 4 月から、本学は全学的組織である基幹教育院の下で新カリキュラムを開始する計画である。こうした研究・教育両面にわたる改革は、現執行部のマネジメントが有効であることを示す一例として高く評価できる。なお、附属病院では診療報酬のプラス改定効果や収入増加に向けた取り組みにより、安定した収支を維持している。
- (4) 2019 年度を目標とした伊都キャンパスへの統合移転は、他の国立大学法人にはない大規模プロジェクトである。国からの予算措置の事情などにより一部移転時期に調整が行われているが、概ね順調に推移している。ただし今後の格付の判断においては、政権交代後のわが国の財政健全化の状況や 2012 年 6 月に文部科学省が発表した「大学改革実行プラン」の動向、さらには国立大学法人制度のあり方の変化が生じた際に本学に及ぶ影響などを見定めていく必要があると考える。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

■格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2013年3月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」(2012年12月20日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2012年8月28日)、「学校法人等の信用格付方法」(2010年9月6日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

長期発行体格付と短期発行体格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期発行体格付と位置づけています。個別債務の評価では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務格付（債券の格付、ローンの格付等）は発行体格付と異なること（上回ること、または下回ること）があります。

格付の見直し：長期発行体格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期発行体格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル